

業務月報

(令和2年2月)

ハローワーク名古屋中

(名古屋中公共職業安定所)

項目	年月	令和2年2月	令和2年1月	平成31年2月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		3.72	4.08	4.52	▲0.36	▲0.80
有効求人倍率		2.69	3.00	3.25	▲0.31	▲0.56
正社員有効求人倍率		1.93	2.14	2.46	▲0.21	▲0.53

(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

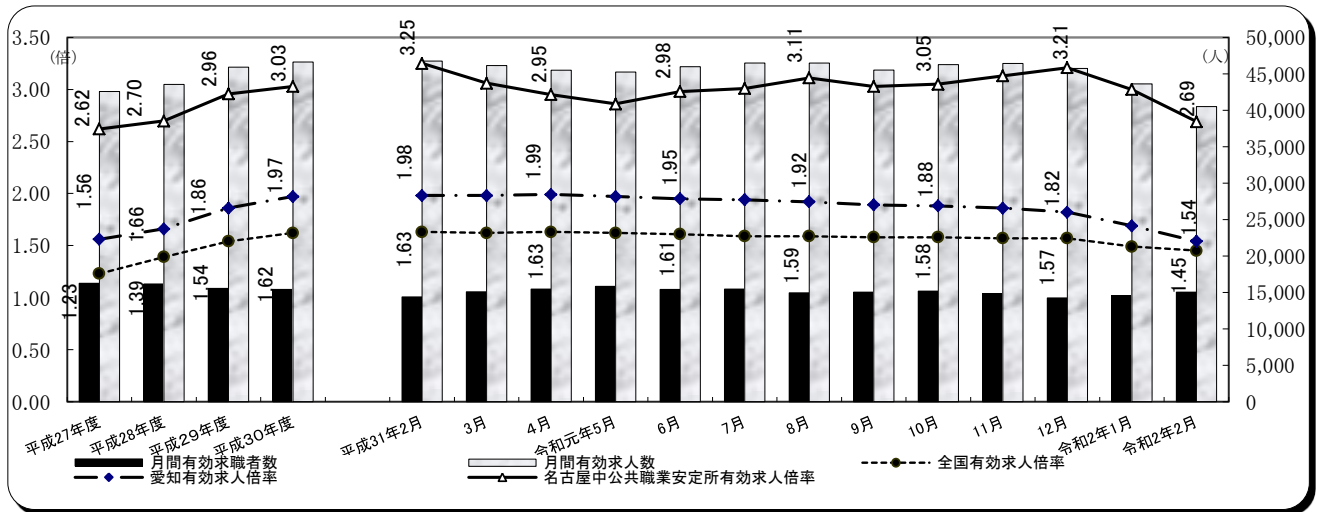


窓口の動き

求人関係 新規求人数は前年同月比20.0%減少しました。主要産業を前年同月比で見ると、運輸業・郵便業(42.3%増)が増加となりました。建設業(23.3%減)、製造業(23.2%減)、情報通信業(0.7%減)、卸売業・小売業(16.6%減)、金融業・保険業(51.4%減)、宿泊業・飲食サービス業(54.9%減)、医療・福祉(22.3%減)、サービス業(24.3%減)は減少となりました。

求職関係 新規求職者申込件数は3,212件で前年同月比2.7%減少しました。

【全国 有効求人倍率 1.45倍】 岐阜県 有効求人倍率 1.76倍
 【愛知県 有効求人倍率 1.54倍】 三重県 有効求人倍率 1.39倍 静岡県 有効求人倍率 1.27倍



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和2年2月			令和2年1月	平成31年2月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女				
求	新規求職申込件数	3,212	1,344	1,861	3,472	3,302	▲7.5	▲2.7
	うち中高年齢者	1,410	654	753	1,523	1,453	▲7.4	▲3.0
	うち雇用保険受給者	939	350	589	1,117	988	▲15.9	▲5.0
職	月間有効求職者数	15,037	7,009	8,002	14,566	14,370	3.2	4.6
	うち中高年齢者	6,965	3,672	3,285	6,714	6,654	3.7	4.7
	うち雇用保険受給者	5,050	1,969	3,081	5,227	5,067	▲3.4	▲0.3
紹介	紹介件数	4,601	1,983	2,611	3,590	4,655	28.2	▲1.2
	うち中高年齢者	2,382	1,095	1,286	1,691	2,436	40.9	▲2.2
	うち雇用保険受給者	1,024	363	661	865	929	18.4	10.2
就	就職件数	665	274	390	497	792	33.8	▲16.0
	うち中高年齢者	331	158	173	245	404	35.1	▲18.1
	うち雇用保険受給者	175	72	103	149	178	17.4	▲1.7
就職率	20.7	20.4	21.0	14.3	24.0	6.4	▲3.3	
求	新規求人数	11,933	※	※	14,166	14,922	▲15.8	▲20.0
	うち常用	10,839	※	※	12,829	13,241	▲15.5	▲18.1
	月間有効求人数	40,518	※	※	43,632	46,767	▲7.1	▲13.4
うち常用	36,423	※	※	39,383	41,256	▲7.5	▲11.7	
充	充足数	989	※	※	731	1,107	35.3	▲10.7
	うち県外から	179	※	※	136	217	31.6	▲17.5
充足率	8.3	※	※	5.2	7.4	3.1	0.9	

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
 5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
 6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

年 月	令和2年2月		令和2年1月		平成31年2月		対前月	対前年同月
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率
項目								
常用フルタイム新規求職申込件数	2,270		2,438		2,291		▲ 6.9	▲ 0.9
常用フルタイム月間有効求職者数	9,950		9,613		9,487		3.5	4.9
正社員就職件数	276	41.5	224	45.1	344	43.4	23.2	▲ 19.8
正社員新規求人数	6,445	54.0	5,990	42.3	7,876	52.8	7.6	▲ 18.2
正社員月間有効求人数	19,239	47.5	20,530	47.1	23,314	49.9	▲ 6.3	▲ 17.5

(注) 1) 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年 月	令和2年2月		令和2年1月	平成31年2月	対前月	対前年同月
	計	女	計	計	増減率	増減率
項目						
新規求職申込件数	938	662	1,026	1,003	▲ 8.6	▲ 6.5
月間有効求職者数	5,066	3,314	4,936	4,860	2.6	4.2
就職件数	310	202	222	356	39.6	▲ 12.9
新規求人数	4,092	※	6,300	5,440	▲ 35.0	▲ 24.8
月間有効求人数	15,847	※	16,980	17,802	▲ 6.7	▲ 11.0

障害者の職業紹介状況

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	195	37	13	17	1	130	11
有効求職者数	3,353	1,036	421	443	89	1,725	149
就職件数	79	13	6	18	3	45	3

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用				うち常用	
建設業	570	511	498	59	▲ 23.3	▲ 25.5	▲ 25.1	3.5
製造業	573	448	437	125	▲ 23.2	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 28.6
食料品製造業	65	39	39	26	▲ 7.1	5.4	44.4	▲ 21.2
繊維工業	11	4	4	7	▲ 42.1	▲ 55.6	▲ 55.6	▲ 30.0
木材・木製品製造業	7	6	6	1	▲ 36.4	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0
印刷・同関連業	49	38	38	11	53.1	52.0	52.0	57.1
プラスチック製品製造業	31	20	20	11	▲ 8.8	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 15.4
窯業・土石製品製造業	35	34	34	1	▲ 35.2	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 90.9
鉄鋼業	0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
金属製品製造業	72	58	56	14	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 5.1	0.0
はん用機械器具製造業	53	50	50	3	43.2	72.4	72.4	▲ 62.5
電気機械器具製造業	13	9	9	4	▲ 35.0	28.6	28.6	▲ 69.2
情報通信機械器具製造業	12	9	9	3	140.0	200.0	200.0	50.0
輸送用機械器具製造業	52	43	37	9	▲ 68.7	▲ 72.1	▲ 72.4	▲ 25.0
情報通信業	837	794	772	43	▲ 0.7	0.4	7.1	▲ 17.3
情報サービス業	760	723	701	37	▲ 2.1	▲ 1.6	5.4	▲ 9.8
運輸業、郵便業	794	646	614	148	42.3	33.5	42.1	100.0
卸売業、小売業	1,802	1,320	1,268	482	▲ 16.6	▲ 15.2	▲ 13.2	▲ 20.1
金融業、保険業	88	27	26	61	▲ 51.4	▲ 78.9	▲ 79.5	15.1
宿泊業、飲食サービス業	924	344	315	580	▲ 54.9	▲ 68.6	▲ 70.6	▲ 39.4
医療、福祉	2,150	1,065	1,054	1,085	▲ 22.3	▲ 18.4	▲ 18.2	▲ 25.8
社会保険・社会福祉・介護事業	1,634	776	770	858	▲ 23.4	▲ 20.2	▲ 19.8	▲ 26.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,514	965	931	549	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 9.9	▲ 34.9
計	11,933	7,841	7,584	4,092	▲ 20.0	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 24.8

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		令和2年2月	令和2年1月	平成31年2月	対前月増減率	対前年同月増減率		
適	月末現在適用事業所数 (所)				26,764	26,711	26,530	0.2	0.9	
	資格取得者数				11,193	10,005	11,448	11.9	▲ 2.2	
	資格喪失者数				10,810	12,983	10,939	▲ 16.7	▲ 1.2	
	離職票交付枚数 (枚)				6,298	7,485	6,228	▲ 15.9	1.1	
	うち短期特例者				2	2	—	—	—	
	月末現在被保険者数				782,819	782,182	773,793	0.1	1.2	
	用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	10,696	11,047	10,963	▲ 3.2	▲ 2.4
				支給金額	305,688,760	318,671,233	306,092,480	▲ 4.1	▲ 0.1	
		再就職給付	受給者実人員	2	2	2	—	—	—	
			支給金額	76,514	51,913	15,338	47.4	398.9		
育児休業		基本給付	受給者実人員	7,288	7,639	6,733	▲ 4.6	8.2		
			支給金額	1,009,530,080	1,060,747,043	927,672,435	▲ 4.8	8.8		
介護休業給付		受給者数	30	28	36	7.1	▲ 16.7			
		支給金額	8,424,297	8,341,591	10,014,421	1.0	▲ 15.9			
給		基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	652	710	689	▲ 8.2	▲ 5.4	
				初回受給者数	576	552	586	4.3	▲ 1.7	
	受給者実人員			2,492	2,592	2,340	▲ 3.9	6.5		
	支給金額			307,431,609	384,675,392	277,102,199	▲ 20.1	10.9		
	高年齢求職者給付	受給者数	122	101	120	20.8	1.7			
		支給金額	26,577,736	21,133,851	26,905,340	25.8	▲ 1.2			
	教育訓練給付	一般教育訓練給付	受給者数	30	51	41	▲ 41.2	▲ 26.8		
			支給金額	1,279,233	2,060,817	1,688,318	▲ 37.9	▲ 24.2		
		専門実践教育訓練給付	受給者数	13	18	7	▲ 27.8	85.7		
			支給金額	1,244,449	1,926,372	858,200	▲ 35.4	45.0		
付	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	—	2	2	▲ 100.0	▲ 100.0		
			支給金額	—	441,540	265,500	▲ 100.0	▲ 100.0		
		再就職手当	受給者数	230	208	122	10.6	88.5		
			支給金額	97,384,602	85,355,600	48,776,858	14.1	99.7		
		就業促進定着手当	受給者数	74	44	45	68.2	64.4		
			支給金額	13,291,660	7,116,840	6,951,730	86.8	91.2		
		就業手当	受給者実人員	3	4	2	▲ 25.0	50.0		
			支給金額	110,294	251,228	85,148	▲ 56.1	29.5		

※受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

各種助成金

項目	年月	令和2年2月		令和元年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		151	40,929,995	1,605	444,741,480
雇用調整助成金(休業)		9	4,274,331	96	50,767,905

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、当面4月末までの求人申込みについてはFAX等による手続きをご活用いただきますよう、ご協力をお願いいたします。詳細は愛知労働局HPにて。
- ・2020年1月6日から、スマートフォン対応、マイページ開設、求人情報の充実などハローワークの求人・求職サービスが充実しました！
(詳細は厚生労働省のホームページを御覧ください。)